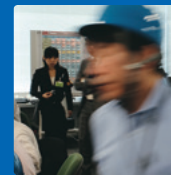
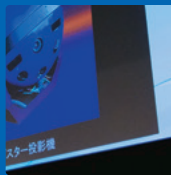
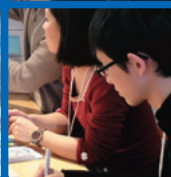
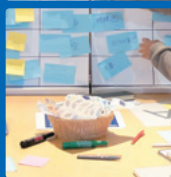


NRI CSR BOOK 2015

CSRブック2015



未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所は、
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

ごあいさつ

野村総合研究所（NRI）は2015年4月、おかげさまで創立50周年を迎えることができました。

この50周年に込める想いを「変える意志、変わらぬ信念。」という言葉で表現し、社内で共有を進めています。理想の社会の実現に向けて、積極的に変革を推進していこうという意志と、一方で、この50年間に培ってきた「時代先取りの精神」「顧客第一の精神」「品質へのこだわり」という使命を全うし続けようという信念を盛り込んでいます。

NRIは、調査・コンサルティングから情報システムの設計・構築・運用まで、一貫したサービスを提供していますが、そのいずれの事業においても、企業市民の一員として、社会的責任を果たしてまいります。同時に、そうした諸活動が真に社会の役に立っているかどうかを確認し、唯我独尊に陥らないよう、さまざまな関係者の声に真摯に耳を傾け、自らの行動を律していく所存です。

なお今年度は、次の50年に向けて、さらなる社会への貢献を推進する観点から、「環境経営」や「健康経営」についても取り組みを一層強化してまいります。

最後に、東日本大震災から、4年以上が経過しましたが、被災地域の日も早い復興を心よりお祈りするとともに、被災地を含む日本全体の活性化に向けて、引き続き全力を挙げて支援してまいります。

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長 兼 社長

嶋本 正



社会への貢献——NRIの50年

NRIは2015年度に創立50周年を迎えました。1965年に旧野村総合研究所、66年に野村電子計算センター（後の野村コンピュータシステム）が創業し、88年に合併して新生野村総合研究所となりました。NRIの50年の歴史を、CSR、社会への貢献の観点から振り返ってみました。



NRIの
出来事

**1965年
旧野村総合研究所
設立**
野村証券調査部を母体に、日本初の民間シンクタンクとして誕生した。

**1970年
大阪万博の
入場者数予測**
戦後日本の一大イベントにおいて、最も重要かつ難しいピーク時の入場者数を予測し、ほぼ的中させた。



'79

**1979年
セブン-イレブンのシステム開発・運用**
新発注システムが稼働。消費者に便利な生活を提供する基盤となっていった。

**1974年
証券共同
オンラインシステムの提供開始**

現在、証券業界における業界標準ビジネスプラットフォームに成長した共同利用型システム「STAR」はこの年に稼働した。



'70

**1966年
野村電子計算センター（NCC）設立**
野村証券電子計算部から一層の発展を目指して分離独立した。

'66

'65

**1985年
創立20周年記念
マルチクライアント・プロジェクト実施**

共通のテーマで複数の顧客に研究成果を提供した。

**1986年
TOKYO
フォーラム開催**

世界の主要5カ国のシンクタンクを集め、「地球経済」の発展に向けて提言した。

'88

**1988年
合併**

旧野村総合研究所と野村コンピュータシステムが合併し、新生NRIが誕生した。



'95

**1995年
阪神・淡路大震災
支援活動**

神戸市で災害援助物資管理システムを作成するなどの支援をした。

**2001年
東証一部上場**

2001年の新規上場時の時価総額は、同年で最大規模となった。

'01

**2000年
企業理念「未来創発」**
新たな企業理念を定めて、社内外に発信した。

**2000年
NRIセキュア
テクノロジーズ設立**

社内ベンチャー事業から、その後、日本の情報セキュリティを支えるまでに成長する、情報セキュリティの専門会社が誕生した。

**2004年
CSR推進室発足**

2005年に、CSR報告書の発行を開始した。

**2011年
東日本大震災
復興支援活動**

復興に向けた提言活動などを実施した。

'15

**2015年
創立50周年**

グループ従業員数9,000人強に成長。次の未来へ。

**2014年
「NISA」
制度導入**

日本版少額投資非課税制度（NISA）の実現に向け、制度設計からシステム構築まで支援した。

**2012年
東京第一データ
センター開設**

高度な安全性や環境性能を持ち、その後数々の賞を受賞するデータセンターが開設した。



2015年度 NRIグループ入社式の集合写真

社会の
出来事

1965～
1966年
日本の総人口一億人を突破

1970～
1970年
大阪万国博覧会開催
1973年
第一次オイルショック
1974年
セブン-イレブン1号店開店

1975～
1975年
赤字国債発行の本格化
1979年
第二次オイルショック
国民の間に中流意識広がる

1980～
1981年
第2次臨時行政調査会発足
1984年
世界一の長寿国へ

1985～
1985年
プラザ合意
1989年
消費税法施行（税率3%）
ベルリンの壁崩壊

1990～
1990年
株価の大幅下落（バブル経済崩壊）
オープンシステムの普及進む

1995～
1995年
阪神・淡路大震災
インターネットの一般への普及始まる
1997年
山一証券自主廃業

2000～
2000年
日本におけるITバブル崩壊
2001年
確定拠出年金制度開始

2005～
2008年
リーマンショック

2010～
2011年
東日本大震災
2014年
「NISA」スタート
クラウドコンピューティングの普及進む

2015～
2016年
マイナンバー制度開始

創業

未来に向けた価値ある提案で
社会に貢献していく

1965年

NRIの原点には、二つの大きな流れがあります。一つは、リサーチ・コンサルティング事業を柱として、1965年に誕生した旧野村総合研究所（旧NRI）です。野村證券の調査部を母体に生まれました。野村證券の創業者は、有価証券についての科学的な分析と、調査に基づく企業業績などの将来予測を重要と考え、1906年に調査部を設立しました。以降、しっかりした調査に基づく情報を社会に提供し続けたことで、野村證券は「調査の野村」といわれるまでになりました。

この調査部の機能を拡充し、より高度な能力を備えた研究調査機関へと発展させるために、野村證券創立40周年記念事業の一環で旧NRIは発足しました。企業調査や経済調査を行う「証券調査部」と、政府・自治体や企業の課題を解決する「総合研究部」、そして生物科学の分野を手始めに科学

技術の動向を研究する「技術調査部」で構成されていました。当時の日本では、お金を払って調査研究を委託するという考え方は一般的ではなく、「シンクタンク」やその果たす役割についてもあまり認知されていませんでした。そのため、旧NRI社員は仕事の創出に苦労しながら地道に顧客開拓を重ね、社会に新しい価値を生むプロジェクトに次々と挑戦していきます。その一つが、1970年に大阪で開催された万国博覧会の入場者数予測でした。イベントの成否を決める、最も重要かつ難しいピーク時の予測をほぼ的中させたことで、NRIが世に知られることになりました。常に先を見ながら予測し、社会のあり方を提言していく。そんなNRIの姿勢はここから始まっています。

NRIのもう一つの源流は、ITソリューション事業の母体となる野村電子計算センター（NCC、後の野村コンピュータシステム）です。野村證券の電子計算部が分離・独立するかたちで1966年に誕生しました。野村證券は、1955年に日本企業では初めてアメリカから商用コンピュータ（UNIVAC-120）を導入して利用。その後、コンピュータを世代交代させながら陣容・規模を拡大し、本格的なコンピュータセンターへと成長しました。それがNCCです。

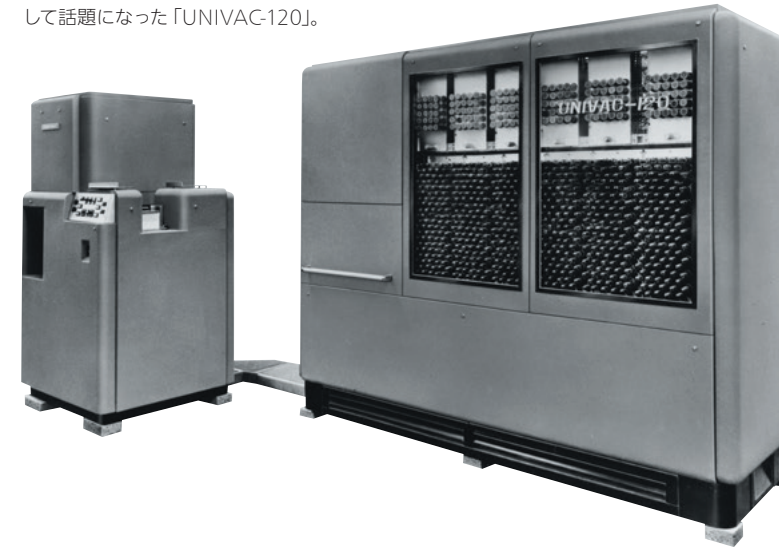
NCCの事業にはいくつかのタイプがありました。一つは、当時の親会社である野村證券とともに、先見的で新しい仕組みをつくること。もう一つは、1台の大型コンピュータを多くの企業が共同利用するシステムの開発です。今日、証券業界における標準プラットフォームに成長した証券共同オンラインシステム「STAR」は、その代表格として1974年に提供開始されました。三つ目が、システムインテグレーション事業です。お客様にとって真に使い勝手のよいシステムをつくるため、顧

客企業の事業や業務を深く理解したうえで、最適なシステムの開発・運用を行いました。1978年にはセブン-イレブンのシステム開発・運用を初めて受託。POSの実用化に大きく貢献するなど、今日まで同社のシステム戦略を支援しています。

お客様の要望に応えるために必要な技術は自分たちで開発しました。当時、メーカーやハードウェアの機種にとらわれずにシステムを構築する、「マルチベンダー方式」に先鞭をつけたのもNCCでした。

NCC社員は、顧客企業の経営合理化を実現したり、社会に役立つ新しい仕組みをつくったりすること、さらには、情報サービス産業の未来を見通して社会に貢献していくことを使命と考えていました。「自分が世の中にどう貢献していくのか」。そんな気概を抱いて仕事をしていくNRI社員の姿勢は、この当時から引き継がれているのです。

野村證券の電子計算部から分離・独立して誕生した野村電子計算センター。1972年に社名を変更して、野村コンピュータシステムへ。写真は、日本初のコンピュータの商用利用として話題になった「UNIVAC-120」。



合併

リサーチと情報システムで
時代を先取るサービスを

1988年

旧NRIとNCCは1988年1月に合併します。リサーチ・コンサルティングの分野で、また、情報システムの分野で、それぞれ独自に発展を遂げてきた両社が融合し、NRIは新たな一歩を踏み出しました。

当時、旧NRIはすでに日本を代表するシンクタンクに成長していました。証券調査系の部門は「日本最強のアナリスト・エコノミスト集団」と評され、野村證券の戦略的パートナーとしての役割も果たしていました。

日本を含む世界の主要5カ国のシンクタンクで共同研究を行ったり、その成果などをもとにTOKYOフォーラムを開催して「地球経済」の発展に向けた提言を行うなど、国を超えた

レベルでの研究・提言活動を展開していたのも、ちょうどこの頃です。

また、受託研究部門では、先端的テーマを掲げた多数のマルチクライアント・プロジェクトにも積極的に取り組んでいました。外部から受託したプロジェクトは累計で約4,000件。官公庁や自治体、企業など顧客の数は2,000を超え、さまざまな分野で研究成果を上げていました。

一方、NCCは、すでに日本有数の技術と実績を誇るシステムインテグレーターとして成長を遂げていました。特に、金融と流通分野に強く、野村證券向けのオンラインシステムや小売企業向けのPOSシステムなど、顧客企業の業務システムを構築・運用・保守するなかで培ったノウハウを活かして、次々



（左）万国博覧会の様子
（右）万博協会から受託した、万国博覧会の入場者予測に関する報告書

と新しいソリューションやサービスを社会に提供していました。例えば、企業のシステムを総合的に診断してアドバイスする「システムクリニック」、生損保向け資産運用システム「PMS」、日本に進出してきた外国証券会社向けの共同利用型システム「I-STAR」などが挙げられます。

来るべき高度情報化社会において、シンクタンク機能とシステム機能の双方を一体的に活用し、時代を先取るサービスを提供しながら、より一層社会に貢献する企業となる——両

社の合併には、こんな真意がありました。仕事の中身も体質もそれぞれ異なる両社が一緒になってうまくいくのか、と危惧する声は当時多く上がったものの、新生NRIの社員たちは、異なる企業文化の中で、時にぶつかり合いながら、相互に理解し知恵を出し合う関係を築いていきます。1990年代に入るとバブル経済が崩壊し、日本は長い不況の時代に突入します。しかし新生NRIは、合併によるシナジー効果を発揮しながら、バブル崩壊の荒波を乗り越えました。

上場

未来創発による 価値創造企業へ

NRIの歴史のなかで、次に迎えた節目は2001年12月。東証一部への株式上場です。NRIにとっての上場の意義を、新生NRIの2代目社長の橋本昌三は「自立」と「自律」という言葉で表しています。野村證券という大樹の陰に隠れず、自らの足でしっかり立つこと。また、社会のルールに則り、自らを律する



2001年12月に株式上場。東京証券取引所の電光掲示板に表示された初値は14,850円だった。

こと。NRIは上場によって「自立」と「自律」の覚悟と責任を明確にしました。社内規定の整備を進め、内部統制の仕組みを確立。PDCAサイクルがきちんと回るようになり、NRIのベースがより強く固まりました。

上場前から、すでにそれを見越した企業体制づくりや、グループ会社の設立・再編なども進められていました。同時に、次の時代に合わせた事業戦略も進められていました。例えば、1990年代を代表するプロジェクトとして野村證券と進めたBPRがあります。業務プロセスをリデザインし、マイクロソフトやオラクルなどの新しい技術の将来性を見極めながら最大限に利用することで、ITコストの大幅削減を実現。後に「共同利用型サービス」として金融業界を支えることになる「STAR-IV」「T-STAR」「BESTWAY」「e-JIBAI」「BizMart」などのソリューション群も、この前後に開発されました。

2000年には、企業理念として「未来創発」を掲げます。「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担うことがNRIの使命である」というメッセージを強く打ち出し、社会の中で自社の立ち位置と目標を宣言しました。

2001年

創立50周年

変える意志、
変わらぬ信念。

2015年

上場を果たしたNRIは、波乱のスタートを切ります。ITバブルの崩壊によって情報サービス産業の勢いにブレーキがかかりました。足元固めが重要と考えたNRIは、「V2008」という中長期の経営計画を策定。06年度にはその目標を前倒しで達成し業績も大幅に回復しました。

この時期、その後のNRIグループを成長に導く新たな仕組みづくりや取り組みが始まっていました。その一つが、中国オフショア開発の活用です。短期間で大規模なシステム開発

を完遂させるため、複数のチームが並行して開発を進められるよう、独自の手法を確立します。それによってNRIの開発力は、その後劇的に向上しました。

「ナビゲーション×ソリューション」を軸とした経営スタイルを確立していくのも、この時期です。調査・研究・コンサルティングからなる「ナビゲーション」が課題の発見から解決策を導き、情報システムの設計・構築・運用を行う「ソリューション」によって課題解決を図る。これら二つの機能の相乗効果によって、お客様とともにNRIらしい価値を創出してきました。大手化粧品メーカーの業務改革プロジェクトを支援したり、大手通信事業者の大規模でありながら止まることが許されないシステムを稼働させたりと、NRIの「ナビゲーション×ソリューション」は、それ以降、さまざまなプロジェクトで成果を発揮しました。

2015年度の創立50周年は、NRIが2008年に策定した長期経営計画「V2015」の最終年度です。これからの50年もNRIらしく進んでいくために大切なのは、「いまを超える、自らを超える。」こと。現会長兼社長の嶋本正は、その実現のために「グローバル化の速度を速めて、日本のNRIから世界のNRIに脱皮する」「顧客とともに栄える」と“社会貢献をなす”という創業時からの精神を忘れずに日々精進することが重要だと述べています。その想いを50周年キャッチフレーズの「変える意志、変わらぬ信念。」に込めています。

グローバル事業の展開 —NRIの海外拠点—



コンサルティング事業部門は、アジアを中心としたグローバル化を進めてきました。日系企業の海外進出支援から始まった事業は、現地政府のインフラ整備に関する調査や、現地企業向けのマーケティングコンサルティングなどへと拡大。現在は、新興国の産業発展に向けたインフラ構築などの環境整備にまで、サポート分野は広がっています。



CSRブック2015 Contents



企業理念
ごあいさつ

2 | 3



NRI創立50周年
記念特集
社会への貢献——
NRIの50年
(続き)

8 | 9



事業継続

18 | 19



人づくり支援

26 | 27



企業理念
ごあいさつ

2 | 3



調査と提言

12 | 13



社会のインフラ

20 | 21



ステークホルダー
との関係づくり

28 | 29



NRI創立50周年
記念特集
社会への貢献——
NRIの50年

4 | 5



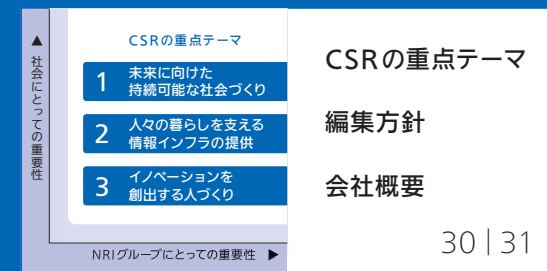
研究開発

14 | 15



グローバル展開
の支援

22 | 23

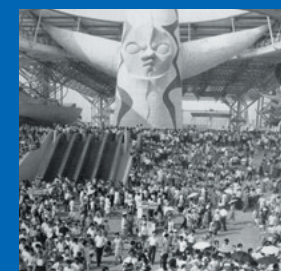


CSRの重点テーマ

編集方針

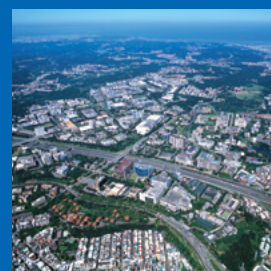
会社概要

30 | 31



NRI創立50周年
記念特集
社会への貢献——
NRIの50年
(続き)

6 | 7



アジアの支援

16 | 17



環境への配慮

24 | 25



半世紀前から、日本の未来のために



創業時も、そこから50年を経た今も、
日本のあるべき姿を描き続けています。

NRIの前身の一つは、未来を予測し、社会に新しい価値を創り出すシンクタンクとして誕生しました。創業当初から、常に社会の変化をとらえ、未来に向けて具体的な政策・施策を提言する気概を持って、事業活動や、フォーラム、刊行物などによる情報発信活動を続けてきました。

少子高齢化や都市圏への人口集中が進む今日、地方の活性化は日本が活力を取り戻すうえでとても重要なテーマです。NRIは、地方全体の問題についても、2015年2月から「緊急提言 地方創生」と題して、さまざまな具体策を提言しています。すでに、都市と地方との共生モデルや、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地方都市の活性化案などを発表しました。明るい未来を導くために、NRIは質の高い調査と提言を続けています。

「地域経済と文化」について講演

NRIは東京藝術大学社会連携センターとともに、2015年1月にシンポジウム「地域創生と日本文化の発酵I」を開催しました。このイベントで、NRI理事長の谷川史郎が「地域経済と文化」と題する基調講演を行い、多様性を尊重する日本文化の再生について提言しました。



東京藝術大学上野キャンパスで講演

未来を変える、ソリューションを創る



情報伝達機能を持つスマートウォッチ

有望な先端技術を見極め、
社会に役立つ力に変えます。

将来有望な先端技術を見極め、さまざまな機器やシステムと組み合わせて、未来社会に役立つソリューションを創り出す。そのための研究開発にもNRIグループは長年取り組んでいます。例えば2014年には、日本航空株式会社と共同で、カメラ機能や情報伝達機能を持つウェアラブル端末をスタッフが身に付け、航空機の整備や空港での旅客案内などの効率化と高度化を目指す実験を行いました。また、さまざまな測位技術を使って位置情報を提供するサービスについて、実用化に向けた実証実験も行っています。こうした取り組みから得た成果は、事業活動や、書籍、レポートなどでの情報発信に活かされています。先端技術を調査し、実用に向けた開発・実験を繰り返し、社会に還元していく。よりよい未来を実現するソリューション開発に、積極的に取り組んでいます。

書籍「ITロードマップ2015年版」

情報技術の動向や、それを活用したサービスが5年後にどこまで進展するかの予測などを、毎年1冊の本にまとめて『ITロードマップ』として刊行しています。2015年版では、情報伝達機能などを持つウェアラブル端末や、位置情報を活用した生活者向けサービスなどの市場動向と、それを支える技術進化の見通しに注目しています。



その国の発展を、環境づくりから支える



新竹サイエンスパーク（科学工業園区管理局提供）

アジア諸国の産業発展に向けて、
インフラ構築や企業誘致の支援を行います。

人口が拡大し、市場の勢いが増すアジア諸国。産業発展には、その国のビジネス成長をサポートする仕組みが不可欠です。NRIは20年前に、台湾の経済部（日本の経済産業省に相当）から委託を受け、進出を希望する日本企業に対して台湾の企業誘致施策に関する情報を提供し、相談に応える「JAPAN DESK」を設立しました。現在では、毎年250社を超える日本企業に、台湾への投資や台湾での事業展開のサポートをするなど、日本と台湾相互の発展に寄与しています。またASEANでは、インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシアなどで、都市交通、空港、医療、金融など社会インフラ整備のニーズが増えています。NRIグループは、ASEANにおける社会インフラの需要を展望し、日本企業が力を発揮できそうな事業機会などについて、情報を発信しています。今後もNRIグループは、各国・地域のニーズに応じて市場整備や産業発展に貢献していきます。

アフリカや中東諸国への投資促進

NRIは、日本企業の投資や事業展開を促すことを目的として、南アフリカ共和国政府と業務協力関係を築いています。同様の関係を、ケニア、タンザニア、チュニジア、モーリシャスとも結んでおり、アフリカや中東諸国の市場に日本企業が参入していくことを、積極的に支援しています。



動かし続ける、それが社会への責任



巨大地震を想定して訓練を実施

システムの万全な運用体制によって、
社会の信頼にえています。

NRIグループは40年以上も前に「業務系情報システムを複数の企業で共同利用する」サービスを、日本でいち早く提供開始しました。今日では証券総合バックオフィスシステム「STAR-IV」をはじめとする、NRIの多くの共同利用型サービスが、企業や業界を支える重要なインフラとして役立っています。これらのシステムが停止すれば、社会に及ぼす影響は甚大です。NRIグループは、情報システムを常に動かし続けることを目標に、さまざまな対策を立てています。加えて2014年には巨大地震の発生を想定して、NRIグループ全体で本格的な訓練を実施しました。また、サイバー攻撃を想定した訓練もNRIグループを挙げて初めて行いました。こうした積み重ねによって、システムの万全な運用体制を徹底することが、社会に果たすNRIグループの責任であると受けとめています。

日本で初めてM&O 認証を取得

NRIの東京第一データセンターは日本で初めて、グローバルなデータセンター運用基準であるM&O (Management and Operations) の認証を2014年12月に取得しました。M&O 認証は、ヒューマンファクターを含むデータセンターの運用品質を客観的に評価する基準です。NRIグループは、データセンター運用の品質を向上させる努力を絶えず続けています。



暮らしの便利さも、情報システムが届ける

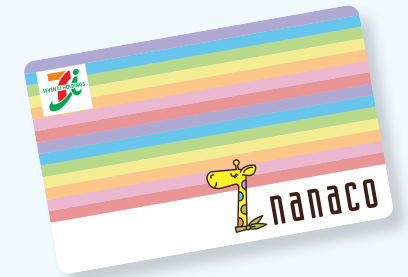


必要な商品をタイムリーに提供する、
コンビニの仕組みも支えています。

全国にコンビニを展開するセブン-イレブン・ジャパン。いつ、どんなときにお店に寄っても、欲しい商品が棚に並んでいます。必要な商品をタイムリーに提供する同社のサービスは、さまざまな情報システムによって支えられています。例えば、レジでお金を払うとき、POSレジスターがピッと読み取る商品データ。これらは1カ所に集められて分析され、次の商品発注に活かされます。各店舗で、天候や地域情報などをもとに商品販売に関する仮説がつけられ、その検証が常に行われることで、お客様が欲しいと思う商品が棚にそろいます。また、お弁当やおにぎりが、いつもできたてで提供されるのも、商品を共同配送センターから各店舗に小口配送する流れができているからです。NRIは、これらの仕組みを情報システムによって支えることで、毎日の暮らしの便利さ実現に貢献しています。

NRIがトータルに支援するnanaco

セブン&アイ・ホールディングスの電子マネーnanaco。電子マネーの利用に関するデータは、高度なセキュリティの仕組みのもとで運営される堅牢なデータセンターが預かっています。NRIグループは、nanaco実現に向けた構想から、それを実現するシステム構築までトータルに関わり、このサービスを支えています。



企業の成長をグローバルに後押しする

情報システムによって、企業理念を支え、
事業のグローバル展開をサポートしています。

日本を含め、世界48の国・地域で公文式教室を展開する株式会社公文教育研究会（KUMON）。同社では『「生徒一人ひとり」を大切に、個々に与えられた可能性を発見し、その能力を最大限に伸ばす』という企業理念のもとに、本業の教育活動により、社会に貢献しています。約2万5000教室、430万人の学習者の情報管理や、指導者サポートを行う世界共通の次世代基幹システムの運用が、2014年に北米と英国で始まりました。今後、欧州、アフリカ、南米、アジアなど、他の国・地域にも展開されていく予定です。NRIグループは、この次世代基幹システムに関して、設計から構築・運用までサポートしています。NRIグループは、戦略づくりや、その実現に必要な情報システムの構築・運用を通じて、企業のグローバルな事業展開を支えています。

「世界情報サービス産業機構IT賞」を受賞

NRIが提供するテキスト情報解析ソリューション「TRUE TELLER（トゥルー・テラー）」が、「WITSAグローバルICTエクセレンスアワード2014」において、IT分野における世界最高峰の「世界情報サービス産業機構IT賞」を受賞しました。これは、500社を超える豊富な活用実績や、解析精度の高さ、長年の実績に裏打ちされた信頼性などが評価されたものと受けとめています。



メキシコでの授賞式。WITSA(World Information Technology and Services Alliance)は世界80カ国・地域の業界団体で構成されている組織です。

地球との調和を目指す、環境経営へ



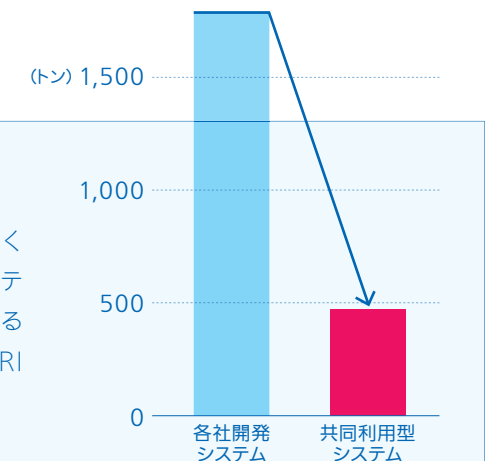
さまざまな分野で環境への配慮に取り組む

データセンターだけでなくオフィスでも、
環境に配慮する努力を続けています。

情報システムの運用には大量の電力が必要です。NRIグループは、共同利用型の情報システム提供をはじめ、さまざまな分野で環境負荷低減活動に取り組んでいます。NRIグループの事業において消費電力の約8割を占めるデータセンターでは、省電力化を推進し、ISO14001認証を取得しています。データセンターだけでなく、オフィスでも空調温度や照度の適正化、パソコンやディスプレイなどオフィス機器の省電力設定、およびエネルギー効率の高い製品を選ぶグリーン調達も推進しています。2014年度には、環境推進室を設置し、環境負荷低減に向けた体制を強化し、全社員を対象にした環境教育を行うようにしました。2015年にはオフィス（横浜みなと総合センター）もISO14001認証を取得。全社挙げての活動によって、環境への配慮を一層強化しています。

共同利用型サービス利用によるCO₂削減効果

NRIは「STAR-IV」「BESTWAY」「Value Direct」など数多くの共同利用型サービスを提供しています。複数企業が同一システムを共同で利用すれば、各社が独自にシステムを開発・運用するより、電力量やCO₂排出量、コストを大幅に軽減できます。NRIの試算によれば、およそ73.9%のCO₂削減効果を見込めます。



未来を創る、若い世代を育てる



『NRI学生小論文コンテスト2014』の入賞者たち

次代を担う若い世代が、
未来について考える機会を提供しています。

NRIグループは自らの理念「未来創発」のもと、若い世代を育成していくことも大切な役割と考え、若い世代が学び、考え、発表する機会の提供を行っています。例えば、高校生・留学生・大学（院）生が日本や世界の将来について考える「NRI学生小論文コンテスト」。2006年から毎年開催しています。NRIが収集した消費者マーケティングデータを活用して、斬新なビジネスの法則やマーケティング指標を導く「マーケティング分析コンテスト」も、そんな機会提供の一つ。2014年からは、さまざまな立場の参加者がアイデアを持ち寄ってモノづくりを行うイベント「NRIハッカソン」も始めました。国内だけでなく、中国・北京の「清華大学・野村総研中国研究センター」では「清華野村杯 日中経済スピーチ大会」を実施しています。こうした活動を通じて、未来を支える次世代の育成支援に力を注いでいます。

大学生のための“「働く」を考える”ワークショップ

2014年に、大学（院）生に向けて、「産業界」や「働くこと」について具体的に考える機会を提供する、“働く”を考える”ワークショップを開催しました。「製品やサービスが消費者の目に届きにくい」業界のイメージや働き方について意見交換を行うとともに、NRI社員が学生にアドバイスなどを行いました。



社会の声を聞き、誠実な企業活動が続ける



さまざまな方と意見を交わす「有識者ダイアログ」

多様なステークホルダーと意見を交わし、
社会の期待に応える努力をしています。

本業を通じて社会的責任を果たすことを重視するNRIグループは、社会のさまざまな声に耳を傾け、ときには厳しい意見や評価を受けとめながら、誠実な経営を目指してきました。ステークホルダーとの対話はとりわけ重要と位置づけ、さまざまな方々と意見を交わしています。お客様、大学教員、証券アナリスト、マスコミ関係者などを招いた「有識者ダイアログ」では、社会から見たNRIへの期待や果たすべき役割について意見を交換し、大学（院）生との「学生ダイアログ」では、企業理念や将来目標、働くことについてディスカッションを行いました。NRIグループの社員が集まる「社員ダイアログ」では、中長期的な視点で外部からの期待にいかに対応していくかを話し合っています。これからもステークホルダーとの対話を重ねながら、社会の要請に応え、誠実な経営を続けていきます。

パートナー企業とCSR活動に関する勉強会を開催

NRIではパートナー企業に呼びかけ、2014年8月に情報サービス企業としてのCSRを考える勉強会を始めました。2014年度には3回開催。参加企業それぞれが学び合いながら、CSR活動の幅を広げたり、内容を発展させたりする機会となることを目指しています。



CSRの重点テーマ

NRIグループがCSR活動を推進するうえで、特に重点的に取り組む項目を「重点テーマ」として設定しました。

1 未来に向けた持続可能な社会づくり

社会は豊かさを求めて成長を続けてきましたが、一方でその限界も見えています。増加する人口、枯渇する資源、地球温暖化などのマクロな問題から、国や地域毎の経済、産業、暮らしに関わるミクロな問題まで、次の世代に先送りできない問題が山積しています。NRIグループは、こうした社会課題に対して、調査・研究をもとにした提言や新たな社会の枠組みづくりを通じて、課題解決に貢献していきます。

2 人々の暮らしを支える情報インフラの提供

現代社会において情報システムは、経済や産業、暮らしを支えるライフラインのひとつです。また、限られた資源を効率的に活用できるようにしたり、新たな仕組みと価値を生み出したりします。こうした情報システムを企画・開発し、安定的に運用することがNRIグループの事業の根幹です。信頼される情報システムをつくり、動かし、守り続けることで、社会や暮らしを支えています。

3 イノベーションを創出する人づくり

「未来創発」を実現するには、新しい価値や枠組みを考え、変革を創出する人材が欠かせません。そうした人材の育成のために、多様な働き方を受け入れる制度や環境づくり、育成や評価の仕組みづくりなどを推進しています。また、日本や世界の未来を支える学生たちを育てていくことも大切です。NRIグループでは若者の育成を支援するさまざまな施策に取り組んでいます。

CSR重点テーマの設定プロセス

ステップ1 ステークホルダーダイアログ

NRIグループの活動に対して、さまざまなステークホルダーからご意見を伺う対話（ダイアログ）を実施しています。ダイアログを通じて、外部から見えているNRIグループの姿と、自らが抱く姿とのギャップを認識するとともに、NRIグループに対する要請や期待を把握しました。

ステップ2 社会的課題の把握

ステークホルダーとのダイアログで得た意見をもとに、ISO26000などCSRに関する各種国際基準やガイドライン等から課題の重要性を判断し、NRIグループに関わる社会的課題を把握、整理しました。

ステップ3 重点テーマの設定

〈NRIグループの事業の特徴・強み〉、および〈社会的課題の把握〉を踏まえて、NRIグループの事業活動が社会に与える影響、および社会的課題がNRIグループの事業活動に与える影響の両面から、重要性が高いと判断するCSR重点テーマを設定しました。

ステップ4 承認およびレビュー

重点テーマについては、CSRに関連する部署との間での確認を経たのち、経営層による承認を得ました。今後は、重点テーマに基づく活動をステークホルダーダイアログなどにおいて、報告し意見を収集するとともに、重点テーマを見直す機会としていきます。

▲ 社会にとっての重要性

CSRの重点テーマ

- 1 未来に向けた持続可能な社会づくり
- 2 人々の暮らしを支える情報インフラの提供
- 3 イノベーションを創出する人づくり

NRIグループにとっての重要性 ▶

CSRブック2015 編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのCSR（企業の社会的責任）に関わる取り組みをステークホルダーの皆様にご理解していただくとともに、社内外とのコミュニケーションを図り、取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年から「CSR報告書」を発行しています。「CSR報告書2015」は本冊子（CSRブック2015）と、インターネット上で公開する電子版で構成されます。CSRブック2015はステークホルダーの皆様にとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめるよう努めました。一方、電子版では、3つの重点テーマを中心とした取り組みや関連情報について詳細に報告します。また、インターネット上で、社会の持続的発展のために行っているCSR活動を、役職員の声や事例を通じて紹介しています（「CSR活動File」）。また、2014年から、NRIの企業価値に関わる重要な財務・非財務情報について関連づけながら、わかりやすく説明する「統合レポート」を発行しています。

CSR報告書2015

1年間のCSR活動の概要をわかりやすく説明

本冊子「CSRブック2015」

3つの重点テーマを中心とした取り組みや関連情報を詳細に説明

PDFファイル「CSR報告書2015」電子版
<http://www.nri.com/jp/csr/>
2015年9月末に公開予定

NRIの事業や活動をCSRの視点から具体的なかつタイムリーに解説

インターネット上「CSR活動File」
<http://www.nri.com/jp/csr/activities/>

対象組織

NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2015年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

公開年月

2015年6月（前回公開2014年6月、次回公開予定2016年6月）

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

「CSRブック」や「CSR報告書」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所
コーポレートコミュニケーション部 CSR推進室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
Tel : 03-6270-8200 Fax : 03-6270-8800
E-mail : nri-csr@nri.co.jp

会社概要

社名 株式会社野村総合研究所
英文社名 Nomura Research Institute, Ltd.
本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
創業日 1965年4月1日

資本金 186億円
従業員数 5,972人（NRIグループ9,012人）
2015年3月31日現在
連結売上高 4,059億円（2015年3月期）
連結営業利益 514億円（2015年3月期）
事業概要 コンサルティング、金融ITソリューション、
産業ITソリューション、IT基盤サービス



野村総合研究所
Nomura Research Institute

NRIグループ

野村総合研究所 モスクワ支店 NRIネットコム NRIセキュアテクノロジーズ 北米支社 ユービーセキュア NRIワークプレイスサービス NRIデータミテック NRIサイバーバデント
NRI社会情報システム NRIプロセスイノベーション NRIフィナンシャル・グラフィックス NRIシステムテクノ だいこう証券ビジネス ジャパンビジネスサービス DSB情報システム
NRIホールディングス・アメリカ NRIアメリカ NRIアイ・ティ・ソリューションズ・アメリカ brierley+partners™ NRIヨーロッパ ルクセンブルク支店 NRI北京 NRI上海
NRI大連 NRI APAC マニラ支店 ジャカルタ駐在員事務所 NRIシンガポール NRI香港 NRI台湾 NRIソウル NRIインド NRI FT India NRIタイ

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル Tel.03-5533-2111

<http://www.nri.com/jp/>

無断転載禁止 Copyright © 2015 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

本冊子は、読みやすいユニバーサル
デザイン文字を使用しています。

